

2025（令和7）年度

2日〔＊＊〕

公 民（政治・経済）

注 意

1. 監督者の指示があるまでは、問題を見ないこと。
2. 問題は声を出して読まないこと。
3. 問題は15ページ、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4題からなっている。
4. 問題や解答用紙に落丁、乱丁、汚損あるいは印刷不鮮明の箇所などがあれば、手をあげて監督者に申し出ること。ただし、**内容に関する質問は受けつけない。**
5. 解答は必ず**黒色鉛筆**を使用し、**解答用紙に記入すること。**
6. 解答は**マーク・シート**と**記述式**に分かれているので、注意すること。
7. 訂正箇所は、消しゴムで**完全に消すこと。**
8. 解答に関係のない符号（?✓など）は記入しないこと。
9. 解答用紙を**折ったり汚したりしないこと。**

I 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

日本国憲法は、前文と11の章から構成されており、全体の構成は大日本帝国憲法（明治憲法）とよく似ているが、その内容はかなり異なっている。

平和主義を基本原理の一つとする日本国憲法は、第2章「戦争の放棄」に第9条^①を置き、日本国民が「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、 1 を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と規定する。

また、中央集権国家を目指していた明治時代において制定された明治憲法とは異なり、第8章に「 A 」の諸規定を設けているのも日本国憲法の特徴である。

そして、日本国憲法は、第98条第1項で「この憲法は、国の 2 であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」と規定している。それは、第97条にあるように、日本国憲法が保障する基本的人権が、「 3 」の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたもの」とであるということと密接に関連している。

また、第98条第2項では、「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に 4 することを必要とする」とされているが、これを第二次世界大戦後の国際的な条約によって人権を保障しようとする動きと合わせて理解し、人権保障の実質化に取り組むことが必要である。

これらを実現するためには、第99条で憲法尊重擁護義務を負う「天皇又は 5 及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員」の取り組みだけでなく、民主的な政治制度を支えるという主権者である国民の意識が不可欠である。^③憲法に基づいて政治を行うという 6 主義の確立には、憲法の基本原理の日々の実践が重要になる。

〔問 1〕 文中の空欄 1 ～ 6 に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|------------|----------|
| (ア) 内閣総理大臣 | (イ) 人民 |
| (ウ) 国際紛争 | (エ) 資本 |
| (オ) 市民 | (カ) 最高法規 |
| (キ) 国際対立 | (ク) 合憲 |
| (ケ) 官僚 | (コ) 人類 |
| (サ) 遵守 | (シ) 基本原則 |
| (ス) 最高原則 | (セ) 国際問題 |
| (ソ) 立憲 | (タ) 履行 |
| (チ) 摂政 | (ツ) 厳守 |

〔問 2〕 文中の下線部①に関連して、日本国憲法第 9 条に対する政府の解釈について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 1946年、吉田茂首相は、第 9 条第 2 項で禁止する「戦力」とは、近代戦争遂行に役立つ程度の装備、編成を備えるものであり、戦力にいたらざる程度の実力を保持し、直接侵略防衛の用に供することは違憲ではないとした。
- (イ) 1952年、吉田茂内閣における統一見解では、第 9 条第 2 項において一切の軍備と国の交戦権を認めない結果、自衛権の発動としての戦争も交戦権も放棄したものであるとした。
- (ウ) 1972年の田中角栄内閣における統一見解では、「戦力」とは自衛のための必要最小限度をこえる実力組織をいい、それ以下の実力の保持は、第 9 条第 2 項で禁じられてはいないとした。
- (エ) 2014年の安倍晋三内閣における閣議決定では、集団的自衛権を全く制限なく行使することは、憲法上可能であるとした。

〔問 3〕 文中の下線部②に関連して、日本の違憲法令審査権や最高裁判所の違憲判断についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1 つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 明治憲法にも違憲法令審査権は規定されており、特別裁判所として憲法裁判所が設置されていた。
- (イ) 日本の違憲法令審査は、具体的な事件の裁判において行われる付随的審査制がとられている。
- (ウ) 最高裁判所は、女性が離婚した日から6か月間、再婚できないとする民法の規定に関し、不必要な期間の制限を課す部分について違憲であると判断した。
- (エ) 最高裁判所は、法律上の夫婦でない男女の間に生まれた子どもの法定相続分を法律上の夫婦の間で生まれた子どもの2分の1と定める民法の規定について、違憲であると判断した。

〔問 4〕 文中の下線部③に関連して、日本国憲法における民主的な政治制度についての規定として明らかに間違っているものは以下のどれか。1 つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 「天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。」
- (イ) 「両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。」
- (ウ) 「内閣総理大臣は、国会の同意に基づき、国务大臣を任免する。但し、その過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。」
- (エ) 「国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。」

〔問 5〕 文中の空欄

A

 に入る最も適切な語句を漢字4文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

日本では、立法・行政・司法の三権からなる統治機構の中でも、司法に対する信頼感が比較的高いとされてきた。それを裏づけることとして、たとえば、最高裁判所の裁判官^①に対する では、罷免された裁判官はこれまで一人もないことがあげられる。

私たち国民が裁判所に直接行く機会は、あまり多くない。「裁判の対審及び判決」は、日本国憲法第82条が定めるように、「 でこれを行ふ」とされており、一般国民が裁判を傍聴することが可能ではあるものの、世間が注目するような事件の裁判を除いては、裁判を傍聴する人が決して多くないというのが実情である。

日本の司法については、判決が出るまでに時間がかかりすぎる傾向にあることや、冤罪がたびたび起こるといった問題が指摘されてきた。また、刑事裁判において国民の常識と乖離した判決が出されることがあるといった意見もみられた。このような批判を受けて、日本では2000年代に司法制度改革が行われた。その一環として、 が設置され、法曹（裁判官・検察官・弁護士）の養成に特化した教育が行われるようになった。

また、2009年に導入されたのが、裁判員制度^②である。裁判員制度の対象となる事件は、 裁判所で行われる殺人罪、強盗致死傷罪などの一定の重大な犯罪であり、職業裁判官とともに合議体を構成する裁判員は、国民の中からくじで選ばれる。裁判員制度と同様に、 制度も、国民の中からくじで選ばれた者が参加する制度であるが、司法制度改革によって指定弁護士による強制起訴ができるようになった。

私たち国民が裁判の当事者となることは決して多くないものの、生きていく中で法的トラブルに巻き込まれる可能性がないわけではない。そうしたことから、司法制度改革の一環で、総合法律支援法に基づき新たに設置されたのが、 である。国民が何らかの法的トラブルに巻き込まれた場合に、法律相談が身近にできる窓口として全国各地に設置されている。

私たちは、罪を犯していないにもかかわらず、刑事手続きで被疑者・刑事被告^③

人とされ、裁判で有罪の判決が下されて、刑が執行されることがあるかもしれない。判決が確定したあとは変更できないのが原則であるが、6 によって確定判決が取り消されて、無実の罪が晴らされる事例もこれまでに存在している。私たち国民はこれからも、単に司法を信頼するだけでなく、そのあり方を考えていかなければならない。

〔問 1〕 文中の空欄 1 ～ 6 に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|------------|--------------|
| (ア) 弁護士会 | (イ) 地方 |
| (ウ) 信任投票 | (エ) 法テラス |
| (オ) 公共放送 | (カ) 法務委員会 |
| (キ) 国民投票 | (ク) 検察審査会 |
| (ケ) 控訴審 | (コ) 公開法廷 |
| (サ) 家庭 | (シ) 上告審 |
| (ス) 第三者委員会 | (セ) 再審 |
| (ソ) 公開裁判 | (タ) 高等 |
| (チ) 国民審査 | (ツ) 国民生活センター |

〔問 2〕 文中の下線部①に関連して、日本国憲法上の裁判官についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 裁判官が罷免されるのは、心身の故障のために職務を執ることができないと裁判で決定された場合や、両議院の議員で組織する弾劾裁判所で罷免が決定された場合である。
- (イ) 裁判官の懲戒処分については、行政機関がこれを行うことを日本国憲法は禁止している。
- (ウ) 最高裁判所の裁判官は定年のない終身制であるが、下級裁判所の裁判官は定年制である。
- (エ) 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿に基づいて、内閣が任命することとなっている。

〔問 3〕 文中の下線部②について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 裁判員の任期は事件ごとであったが、辞退者が増加したこともあって 6 ヶ月の任期制に変更されている。
- (イ) 有罪か無罪かの評決方法については、裁判官と裁判員の全員一致でなければならない。
- (ウ) 裁判官と裁判員はともに評議して、有罪か無罪かの決定及び有罪の場合には量刑の決定を行う。
- (エ) 選挙権年齢や成年年齢は満20歳から満18歳に引き下げられたが、裁判員の年齢は満20歳以上が維持されている。

〔問 4〕 文中の下線部③に関連して、日本国憲法上の刑事被告人の権利についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1 つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) すべての証人に対する審問の機会が十分に与えられ、また、公費で自己のために強制的手続により証人を求める権利を有する。
- (イ) 貧困などで自ら弁護人を依頼することができないときは、弁護士会が弁護人を派遣し、裁判費用も弁護士会が負担する。
- (ウ) 自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされたり、刑罰を科せられたりしない。
- (エ) 抑留または拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる。

〔問 5〕 文中の空欄

A

 に入る最も適切な語句を漢字 5 文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

資本主義経済は、家計・企業・政府という三つの経済主体によって成り立っている。家計は主に消費活動を、企業は主に生産活動を、政府は家計と企業間の調整や所得の再分配を、それぞれ担っている。

家計は、労働力・土地・資本といった生産要素を提供して、賃金や賃料、株式からの 1 といった所得を手に入れている。そうして得た所得から税金や 2 などを控除したものが可処分所得であり、それが主に消費活動に向けられる。

企業は、基本的に利潤の獲得を目指して生産活動を行っている。そしてその成果の一部を、その企業への出資者であり、その額に応じた所有者である 3 に、 1 として分配している。それに加えて今日では、企業の社会的責任（CSR）^①を果たすことも求められるようになってきている。

政府は、資源配分の調整・所得の再分配・景気の安定を図ることによって経済を成長させ、人々が豊かで安定した生活を送れるようにしている。経済の成長とは、経済学的には、国内総生産（GDP）^②が伸びることに他ならず、これを伸ばせるかどうかが国民の経済的な豊かさを増進するためだけでなく、主要な財源である 4 を安定的に確保するためにも重要な鍵を握っているということになる。

そして、今日の資本主義経済において、この三つの経済主体が財やサービスなどを取引する“場所”として想定されているのが、市場である。市場では基本的に、取引される財やサービスの価格が変動し、需要量と供給量を一致させる A 価格へと向かう傾向があり、それによって商品の売れ残りや資源の無駄が自然に解消されていくとも想定されている。しかし実際には、このような市場メカニズムがうまく機能しないこともあり、「市場の失敗」^③が生じることもある。たとえば、ある経済主体の行動が、市場を通さずに、直接に他の多くの経済主体に不利益を与える 5 はその一例である。

こうした問題に対処するためには、政府による規制だけでは十分とはいえないだろう。だからこそ、企業の社会的責任がますます問われ始めており、企業の一

部を として所有する家計の投資行動も重要になってくるのである。老後資金の確保や企業活動の活性化などの観点から論じられることの多い「貯蓄から投資へ」という動きは、実は、投資先が環境保護や社会貢献、適切な企業統治を図っているかどうかを重視する 投資を家計が行うことで、間接的に社会的責任を果たす道にもつながっているのである。

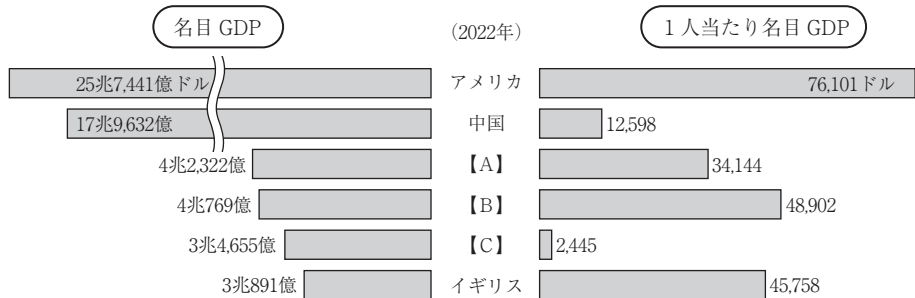
〔問１〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群（ア）～（ツ）から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|-----------|----------|
| （ア）生活費 | （イ）税金 |
| （ウ）地代 | （エ）国債費 |
| （オ）社会保険料 | （カ）F T A |
| （キ）O D A | （ク）利子 |
| （ケ）外部不経済 | （コ）還付金 |
| （サ）逆選択 | （シ）経営者 |
| （ス）配当 | （セ）株主 |
| （ソ）デリバティブ | （タ）E S G |
| （チ）労働者 | （ツ）不当廉売 |

〔問２〕 文中の下線部①についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。１つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- （ア）コンプライアンスについては、単に法令を守るだけでなく、企業倫理を守ることも含まれる。
- （イ）ディスクロージャーとは、経営情報などを適切に開示することである。
- （ウ）アカウンタビリティとは、企業がさまざまな方法で芸術や文化活動などを支援することである。
- （エ）フィランソロピーとは、企業が行う社会的な貢献活動や慈善的寄付行為のことである。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、次の図は2022年の名目GDPの上位6か国の額と各国の1人当たり名目GDPの額を示したものである。図中の【A】～【C】に入る国名の組合せとして正しいものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。



(出典：国連統計部web ページより)

- | | | |
|-------------|---------|----------|
| (ア) 【A】 日本 | 【B】 ドイツ | 【C】 フランス |
| (イ) 【A】 ドイツ | 【B】 日本 | 【C】 インド |
| (ウ) 【A】 日本 | 【B】 ドイツ | 【C】 韓国 |
| (エ) 【A】 ドイツ | 【B】 日本 | 【C】 フランス |
| (オ) 【A】 日本 | 【B】 ドイツ | 【C】 インド |
| (カ) 【A】 ドイツ | 【B】 日本 | 【C】 韓国 |

〔問４〕 文中の下線部③の例として明らかに間違っているものは以下のどれか。

１つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) ある企業が自社の生産する商品の欠陥を隠して販売し、消費者がそれに気づかず購入した。
- (イ) ある企業が巨大化して市場への支配力が高まったため、消費者がその企業のサービスを割高な価格で購入せざるを得なくなった。
- (ウ) 河川の上流にある工場から流れ出た有害物質を含む排水によって、その下流にある養魚場や農場に被害が出た。
- (エ) 新たな生産方法が開発されたり、市場に参入する企業が増加したりした結果として競争が激しくなり、倒産する企業や失業者が出た。

〔問５〕 文中の空欄

A

 に入る最も適切な語句を漢字２文字で解答欄に記入しなさい。

Ⅳ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

第二次世界大戦後に日本はめざましい経済発展を遂げ、1968年にアメリカに次ぐ資本主義国第二位の経済大国となり、国際経済で一定の地位を築いた。しかし、これがアメリカの対日貿易赤字を増大させて日米経済摩擦を生じさせ、1985年にG 5の協調介入でドル高是正を目指す [1] 合意がなされたことは、一つの分岐点となった。

日本経済は、これで生じた円高不況への対策である [2] によって、過剰な投機による地価や株価の急上昇がみられ、1987年ごろから好景気に沸いた。実態より膨らんだバブル経済は1990年代初めに崩壊し、「失われた20年」とも呼ばれる長期経済停滞に陥る端緒となった。

この間、米ソ冷戦の崩壊が起こり国際経済をリードするのはアメリカのみとなった。そのアメリカが、一時停滞していた経済を再躍進させた原動力は、1960年代から軍事目的に研究開発された [3] であった。これを通して、家計や企業が世界中の情報を瞬時に低コストで簡単に入手できるようになり、 [4] と呼ばれる経済や社会の大きな変化が起きた。2010年代から「G A F A」と呼ばれる4つの巨大企業などが、ヒト・カネ・モノ・情報が地球規模で自由に移動する [A] の波に乗り、アメリカ経済の好調を支えている。

一方で、中国がめざましい経済発展をみせ、ここから国際経済をリードする主な担い手は、アメリカと中国の二国となった。中国は1978年から本格的に改革开放政策を進め、これにより沿岸部を中心に経済特区が設けられ、外国の資本も積極的に導入された。輸出指向型の工業化が進んだ1990年代から中国は「世界の工場」といわれるようになり、2001年には [5] への加盟を果たした。その後めざましい経済発展を遂げた中国は、2010年に世界第二位の経済大国となり、アメリカを猛追している。

近年生じているのは、アメリカの対中貿易赤字の増大に、米ソ冷戦崩壊後の新たな覇権国争いが相まった米中経済摩擦である。中国は、2010年代から「 [6] 」構想を打ち立てるなど国際的な影響力強化を目指したのに対し、アメリカは2017年に成立したトランプ政権が中国に高関税をかけるなどの経済制

裁で牽制した。両国の争いは、地域的経済統合^③の動向も関連して激しさを増し、国際経済の懸念材料となっている。

〔問１〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下記の語群

(ア)～(ツ)から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| (ア) デジタルデバイド | (イ) 所得倍増計画 |
| (ウ) ルーブル | (エ) 一国二制度 |
| (オ) I T 革命 | (カ) キングストン |
| (キ) 世界貿易機関 (W T O) | (ク) インターネット |
| (ケ) サイバーテロ | (コ) 金融引き締め策 |
| (サ) プラザ | (シ) 国際通貨基金 (I M F) |
| (ス) ビッグデータ | (セ) 金融緩和策 |
| (ソ) 一帯一路 | (タ) e デモクラシー |
| (チ) 社会主義市場経済 | |
| (ツ) 関税と貿易に関する一般協定 (G A T T) | |

〔問２〕 文中の下線部①に関連して、アメリカと中国の経済や社会についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。１つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 2008年には、アメリカの大手証券会社が倒産したのを契機としてリーマン・ショックが発生し、世界金融危機となった。
- (イ) アメリカは、北米自由貿易協定 (N A F T A) を見直して、新たにアメリカ・メキシコ・カナダ協定 (U S M C A) を締結した。
- (ウ) 中国はめざましい経済発展を続けてきたが、その過程で沿岸部と内陸部の地域格差、富裕層と貧困層の所得格差などが発生した。
- (エ) 中国では、現在のところ少子化や高齢化はほとんど問題となっておらず、その人口は増加し続けている。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、国境を越えた資金移動が活発に行われているが、それに関して正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) 各国の金融自由化により、ヘッジファンドや投資銀行など金融機関の活動の余地が拡大した。
- (イ) アジア通貨危機は、中国の通貨「元」の暴落から始まり、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国などにも深刻な影響を及ぼした。
- (ウ) タックス・ヘイブン（租税回避地）は、企業が自国での課税逃れのために利用したので、現在では禁止されて存在しなくなっている。
- (エ) 第二次所得収支は、海外投資から得た利子・配当などで得た収益が含まれており、日本は近年大幅な黒字となっている。

〔問4〕 文中の下線部③についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。1つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

- (ア) アジア太平洋経済協力（A P E C）は、緩やかで開かれた地域経済協力の枠組みで、アメリカ・中国・日本を含む21の国や地域が参加している。
- (イ) 環太平洋パートナーシップ協定（T P P 11）は、厳しい関税の撤廃や削減、投資や知的財産の厳格なルール作りを目指すもので、日本とアメリカの主導のもとで2018年に締結された。
- (ウ) 日米貿易協定は、関税引き下げや取引ルールの整備を目指した二国間貿易協定であり、2020年に発効した。
- (エ) 地域的な包括的経済連携（R C E P）は、主にA S E A N諸国や日中韓により協定が結ばれ、2022年に発効した。

〔問5〕 文中の空欄

A

 に入る最も適切な語句をカタカナ10文字で解答欄に記入しなさい。

I	問 1	1	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 2	ア	イ	ウ	エ	
		2	ア	イ	ウ	エ	オ	●	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 3	●	イ	ウ	エ
		3	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	●	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 4	ア	イ	●	エ
		4	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	●	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ					
		5	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	●	チ	ツ					
		6	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	●	ソ	タ	チ	ツ					
問 5	地 方 自 治																									

25点

II	問 1	1	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	●	チ	ツ	問 2	ア	イ	ウ	エ
		2	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	●	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 3	ア	イ	●	エ
		3	ア	●	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 4	ア	●	ウ	エ	
		4	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	●	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ					
		5	ア	イ	ウ	●	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ					
		6	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	●	セ	ソ	タ	チ	ツ					
問 5	法 科 大 学 院																									

25点

III	問 1	1	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	●	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 2	ア	イ	ウ	エ
		2	ア	イ	ウ	●	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 3	ア	イ	ウ	●
		3	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	●	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 4	ア	イ	ウ	●
		4	ア	●	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ						
		5	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	●	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ					
		6	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	●	ソ	タ	チ	ツ					
問 5	均 衡																									

25点

IV	問 1	1	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	●	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 2	ア	イ	ウ	●
		2	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	●	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 3	●	イ	ウ	エ
		3	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	●	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	問 4	ア	●	ウ	エ
		4	ア	イ	ウ	●	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ					
		5	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	●	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ					
		6	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	●	ソ	タ	チ	ツ					
問 5	グ ロ ー バ リ ゼ ー シ ョ ン																									

25点